

# 序論

---

# 第1章 第六次竜王町総合計画後期基本計画の策定にあたって

## 1. 計画策定の趣旨

竜王町では、令和3年（2021年）3月に長期的なまちづくりの指針として第六次竜王町総合計画を策定し、「若者も暮らしたい 希望かなえる 輝竜の郷～心弾む新時代へのチャレンジ～」を10年後のあるべき姿として、各分野の方向性を定めた前期基本計画に基づき施策を進めてきました。この計画には人口減少対策や地方創生を推進する施策をまとめた「竜王町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）」を包含し、「竜王町人口ビジョン」にあたる2040年までの将来人口の見通しを示しています。

また、生活の拠点となる中心核を整備するとともに、既存の集落・団地を維持しつつ、町の中心核とのネットワークを構築するまちづくりをめざし、2030年のまちの姿を描いた竜王町コンパクトシティ化構想と、2050年のまちの姿を描いた竜王町グランドデザイン構想を令和2年（2020年）に策定し、中長期的なまちづくりの方向性を示しています。

「第六次竜王町総合計画」の「前期基本計画」が令和7年度で終了するとともに、国が示す「地方創生2.0」の内容を踏まえた新たな取組をこれからのまちづくりに活かしていくため、令和8年度（2026年度）からの「後期基本計画」（「第3期総合戦略」を一体化）を策定します。また、2040年までの将来人口見通しについては、これまでの人口推移を踏まえ、必要な時点修正を行うとともに、長期的な将来人口の見通しとして「第2期竜王町人口ビジョン」を策定するものとします。

## 2. 計画の特徴

### （1）町民が共感できる計画

総合計画は、みんなで力を合わせ、竜王の未来を創っていくためのビジョンです。そのため、まちの将来像を町民と共有し、その実現に向けてともに取り組むことができるよう、アンケート等から町民・地域等、まちづくりの担い手の意見を反映するとともに、町民にとってわかりやすい内容・構成にすることで、誰もが共感できる計画とします。

### （2）成果・実効性を重視した計画

前期基本計画等に基づく、これまでのまちづくりにおける成果・課題を整理したうえで、将来像やまちづくりの目標の達成に向けた取組を設定し、適切な評価・検証から改善につながるしくみを持った実効性のある計画とします。また、計画の進行管理

においては、「計画(Plan)」「実行(Do)」「評価 (Check)」「見直し(Act)」を繰り返す「PDCAサイクル」による客観的な評価手法を確立し、円滑なマネジメントにより計画を着実に推進します

### (3) 社会潮流に対応し、まちの将来ビジョン実現につなげる計画

今後の変化を予測し、脱炭素社会や SDGs など、国際社会における責務の達成、Society5.0（デジタル化・自動化）における暮らしや仕事の変化など、社会潮流に合わせ、柔軟に対応することができる計画とします。また、竜王町コンパクトシティ化構想・竜王町グランドデザイン構想など、未来を見据えた竜王町の将来ビジョンの実現につながる計画とします。

#### 竜王町コンパクトシティ化構想とは

将来にわたりまちの活力や魅力を維持するため、利便性が高く多様な交流を育む中心核を整備するとともに、既存の集落・団地を維持しつつ、中心核と集落・団地を結ぶ交通、道路、情報のネットワークを整備することにより町全体のバランスの取れた発展をめざすものです。

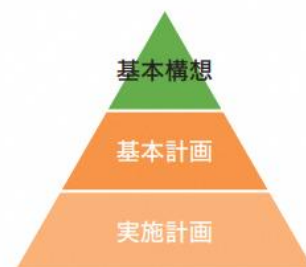
#### 竜王町グランドデザイン構想とは

30 年後のまちの理想の姿を描いた長期的な展望であり、竜王町コンパクトシティ化構想をさらに発展させ、中心核の更なる機能充実、東西南北の各地域特性を生かしたまちづくり、中心核と地域をつなぐネットワークにより町全体のバランスある発展をめざすものです。

## 3. 計画の構成と期間

総合計画は、竜王町のめざす将来像、施策の大綱等を示した「基本構想」と、基本構想を実現するための施策を体系化し、総合的・計画的な町政運営の指針となる「基本計画」、財政的な裏づけや社会経済情勢を判断しながら、基本計画に示した施策を具体的な事業として定める「実施計画」で構成し、人口減少対策に特化した「総合戦略」を包含しています。

基本構想は計画期間を令和3年度（2021 年度）から令和12 年度（2030 年度）までの10 年間とし、後期基本計画は令和8 年度（2026 年度）から令和12 年度（2030 年度）までの5 年間、実施計画については3 年間のローリング方式で毎年更新することにより実効性の高い計画とします。



■第六次竜王町総合計画の構成と計画期間



# 第2章 竜王町の姿

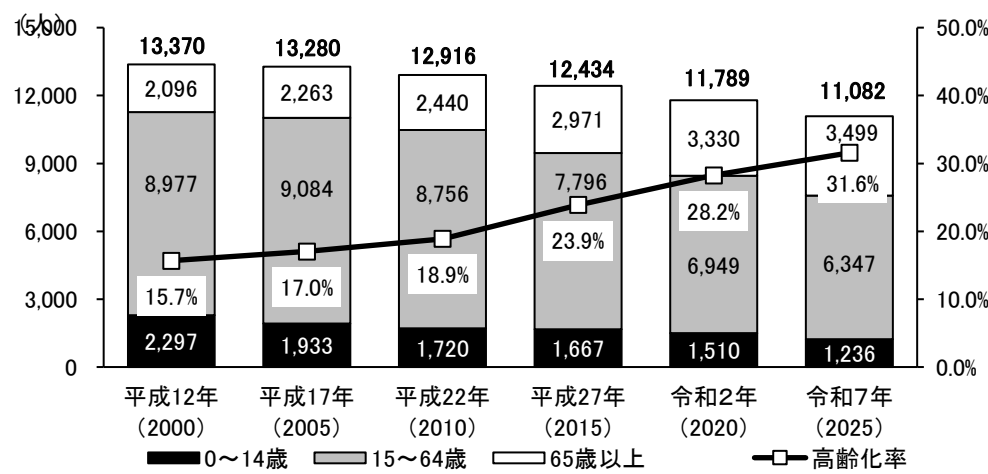
## 1. 竜王町の状況

### (1) 人口の推移

#### ① 年齢3区分別人口の推移

竜王町の総人口は、平成12年（2000年）の13,370人をピークに減少傾向が続いており、令和7年（2025年）では11,082人となり、2,288人下回っています。

#### ■ 年齢3区分別人口の推移

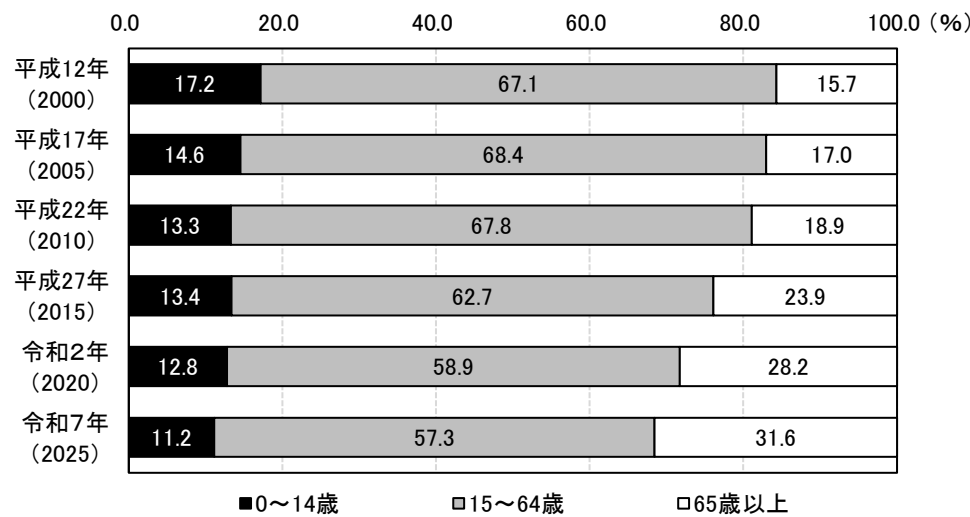


資料：国勢調査 令和7年（2025年）のみ住民基本台帳

#### ② 年齢3区分別人口比率の推移

年齢3区分別人口比率を見ると、65歳以上の比率が上昇を続けており、令和7年（2025年）には3人に1人以上が高齢者となっています。

#### ■ 年齢3区分別人口比率の推移

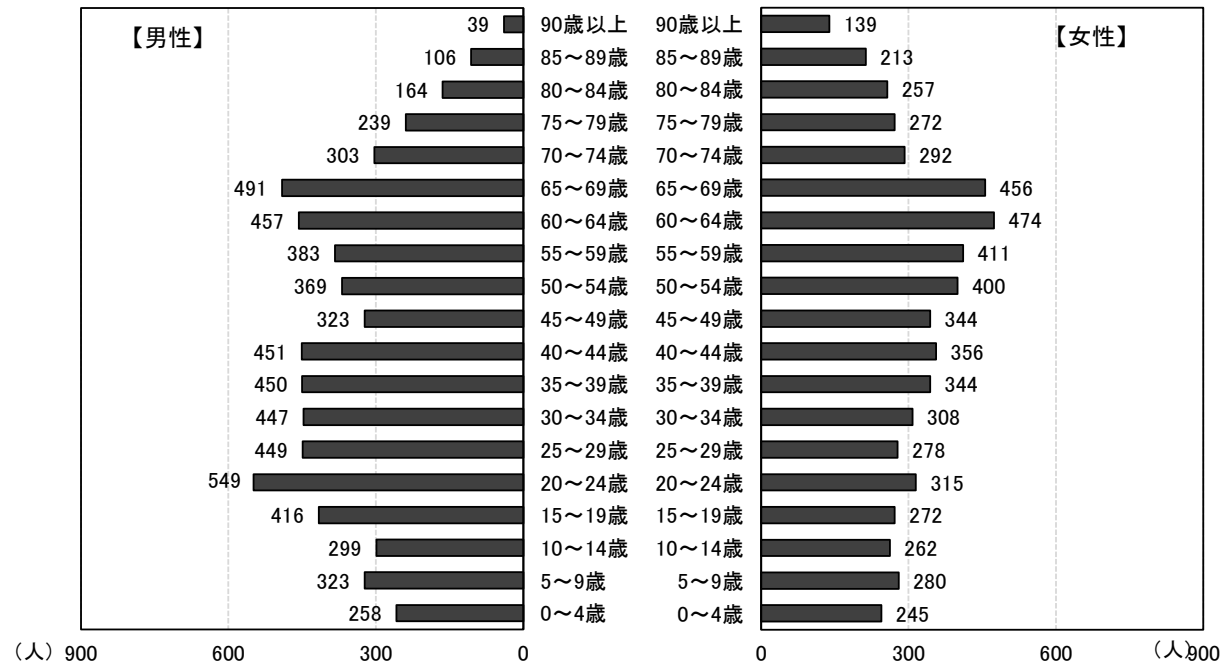


資料：国勢調査 令和7年（2025年）のみ住民基本台帳

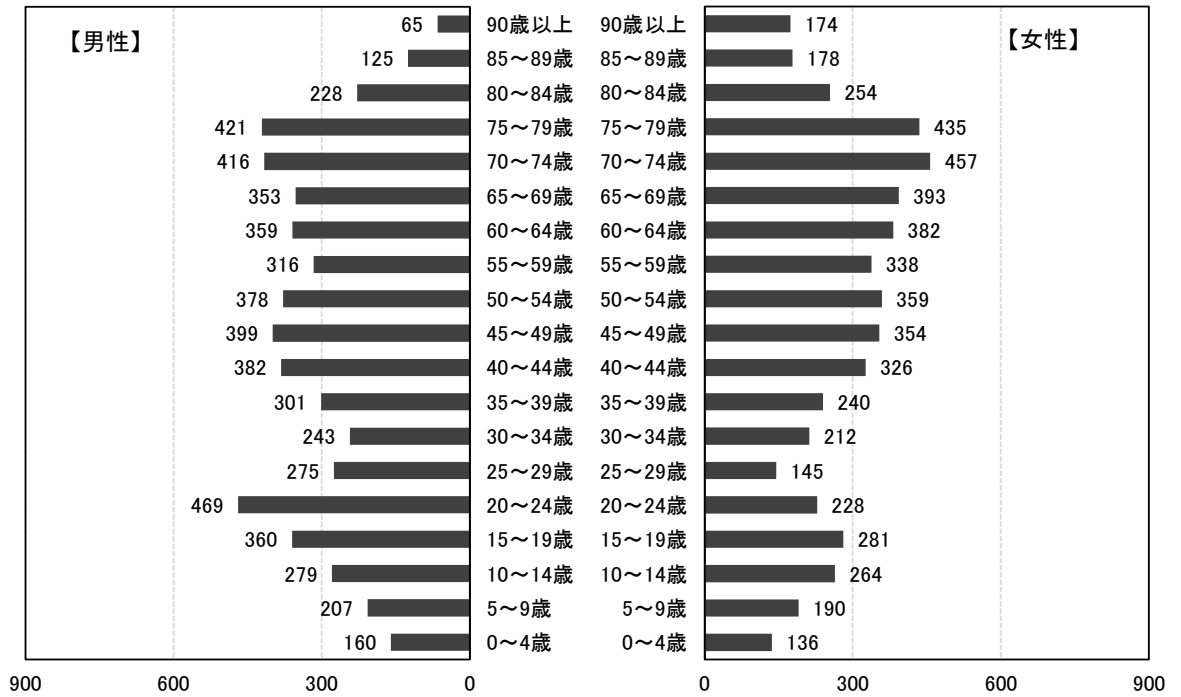
③ 人口構造の変化

人口ピラミッドは、平成27年（2015年）には男性の20-24歳が企業の社員寮の影響により突出して多くなっていましたが、令和7年（2025年）では80人ほど減少しています。また、団塊の世代が後期高齢期者となったことから、医療や介護の需要がさらに高まることが予想されます。

■平成27年（2015年）の人口ピラミッド



■令和7年（2025年）の人口ピラミッド



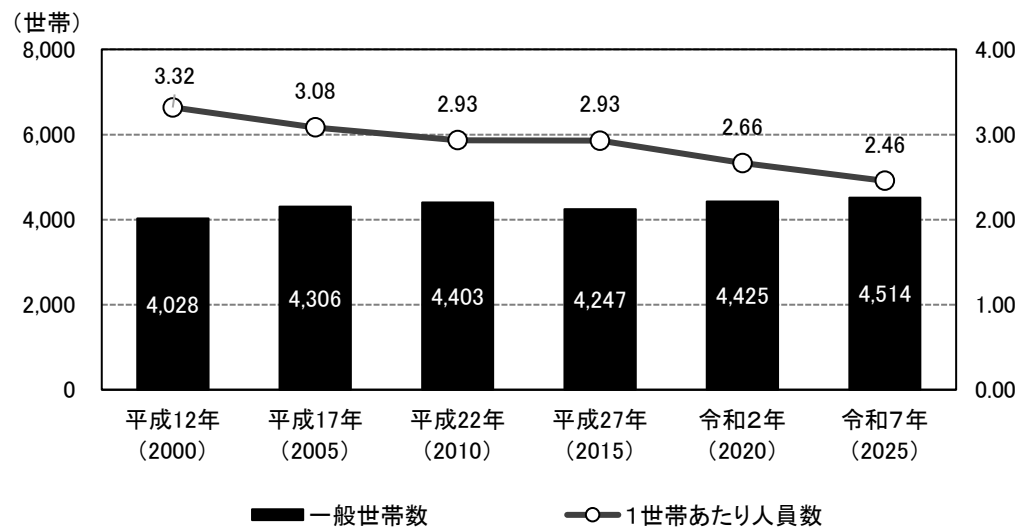
資料：平成27年（2015年）は国勢調査 令和7年（2025年）は住民基本台帳

(2) 世帯数の推移

① 世帯数と1世帯あたり人員数

竜王町の世帯数は平成22年（2010年）まで増加を続けていましたが、平成27年（2015年）では減少に転じており、再び増加に転じているものの、1世帯あたり人員数は2.5人を下回っています。

■世帯数と1世帯あたり人員数の推移



② 高齢者世帯の状況

高齢者世帯数は増加を続けており、特に高齢者単身世帯、高齢者夫婦世帯は急増しています。

■高齢者世帯数の推移

単

位：世帯

	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	増減率
一般世帯数	4,028	4,306	4,403	4,247	4,425	4,514	112.1%
65歳以上の 親族のいる世 帯数	1,429	1,531	1,611	1,849	2,089	2,287	160.0%
一般世帯に占 める高齢者世 帯の割合	35.5%	35.6%	36.6%	43.5%	47.2%	50.7%	-
高齢者単身世 帯数	66	90	142	192	382	595	901.5%
高齢者夫婦世 帯数	81	177	259	384	528	594	733.3%

資料：国勢調査 令和7年（2025年）のみ住民基本台帳

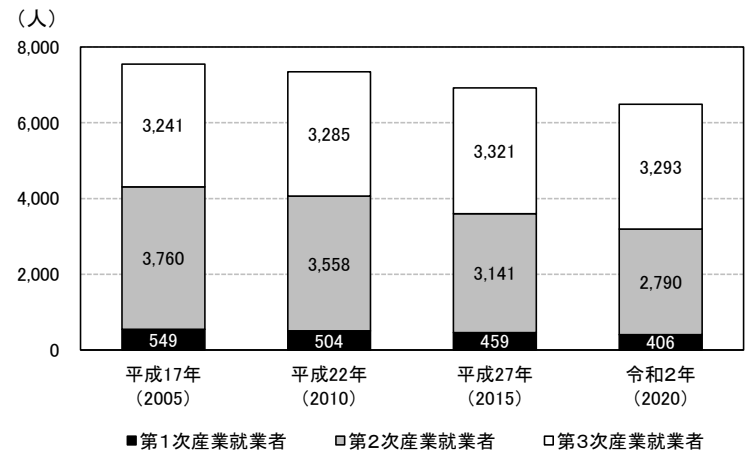


(3) 産業の状況

① 産業分類別就業者数の推移

産業分類別就業者数は、第1次産業、第2次産業の就業者数が減少傾向にあります。

■産業分類別就業者数の推移



※竜王町在住で、就業している人数であるため、子どもや学生、高齢者など未就労者数を除く。  
資料：国勢調査

② 農家数・農家人口・経営耕地面積の推移

販売農家数は減少している一方、経営耕地面積は田、畑、樹園地いずれも増加しています。

■農家数、経営耕地面積の推移

区 分	販売農家数 (戸)	経営耕地面積 (ha)			
		田	畑	樹園地	計
平成 17 年 (2005 年)	796	1,127	38	45	1,210
平成 22 年 (2010 年)	666	1,114	34	21	1,169
平成 27 年 (2015 年)	563	992	22	15	1,029
令和 2 年 (2020 年)	391	1236	29	17	1,282

資料：竜王町 統計資料編 2024 年（農林業センサス）

### ③ 家畜等を飼養している飼養経営体数・飼養頭数の推移

肉用牛と採卵鶏の飼養経営体数が減少傾向にあります。

#### ■飼養経営体数、飼養頭数の推移

区 分	乳用牛		肉用牛		採卵鶏	
	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養羽数
平成 17 年 (2005 年)	3	128	11	2,789	5	87,300
平成 22 年 (2010 年)	3	115	5	2,177	3	28,000
平成 27 年 (2015 年)	2	－	5	－	2	－
令和 2 年 (2020 年)	1	－	8	－	2	－

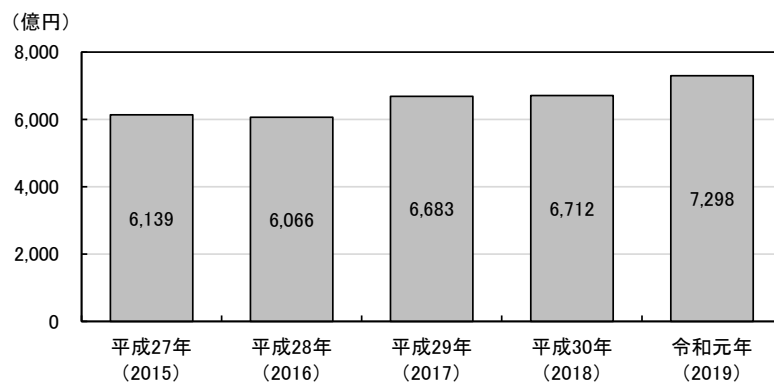
※各区分の調査対象者数が 2 以下の場合、または 3 以上でも家畜の飼養・出荷経営体数が 2 以下の場合は、  
秘密保護の観点から、調査対象数を除く調査結果は公表されていない。

資料：竜王町 統計資料編 2024 年（農林業センサス）

#### ④ 工業の推移（製造品出荷額）

製造品出荷額は、増減を繰り返しながら、増加傾向となっています。

##### ■製造品出荷額の推移



資料：竜王町 統計資料編 2024 年（工業統計調査）

#### ⑤ 商業の推移（事業所数・従事者数・年間商品販売額）

平成 22 年（2010 年）の三井アウトレットパーク滋賀竜王の開業に伴い、事業所数・従業者数は増加傾向、年間商品販売額は増加していたものの令和 3 年（2021 年）に減少となっています。

##### ■事業所数・従事者数・年間商品販売額の推移

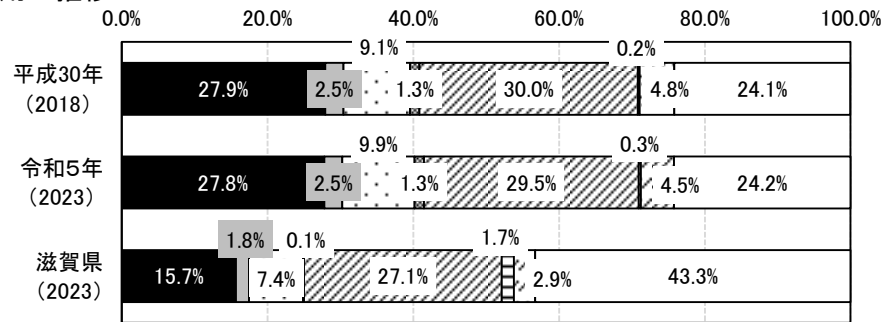
区 分	事業所数	従事者数（人）	年間商品販売額（百万円）
平成 24 年 (2012 年)	124	1, 083	24, 119
平成 26 年 (2014 年)	179	1, 329	36, 328
平成 28 年 (2016 年)	212	1, 545	53, 543
令和 3 年 (2021 年)	217	1, 627	51, 360

資料：竜王町 統計資料編 2024 年（経済センサス-活動調査）

(4) 土地利用の状況

田、畑、山林などが半数以上を占めており、滋賀県全体と比べて田の割合が高くなっています。

■土地利用の推移



■田 □畑 □宅地 ■池沼 □山林 □原野 □雑種地 □その他  
※「その他」は墓地、道路、保安林、水道用地、水路、寺社境内、公共ため池、公園等を指す。

資料：滋賀県統計書

## 2. 町民意識

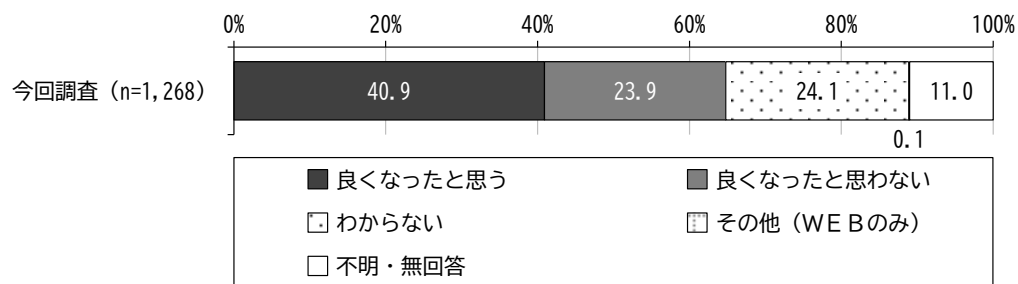
後期基本計画の策定にあたり、竜王町の現状に関する意識や今後のまちづくりについての意向を把握するため、以下の調査を実施しました。

### (1) 町民意識調査

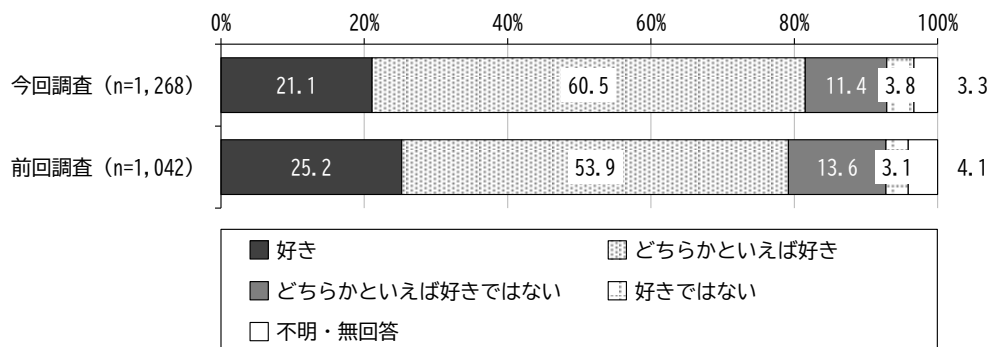
項目	アンケート	満足度・重要度（評価）
調査対象者	竜王町内在住の18歳以上の方（無作為抽出）	
調査方法	郵送配布・郵送回収による本人記入方式、及びWEB回答方式	
配布数	3,000 件	
回収数・回収率	①1,268 件 42.3% （郵送：1,118 件 WEB：150 件）	②1,172 件 39.1% （郵送：1,081 件 WEB：91 件）

#### ■主な調査結果

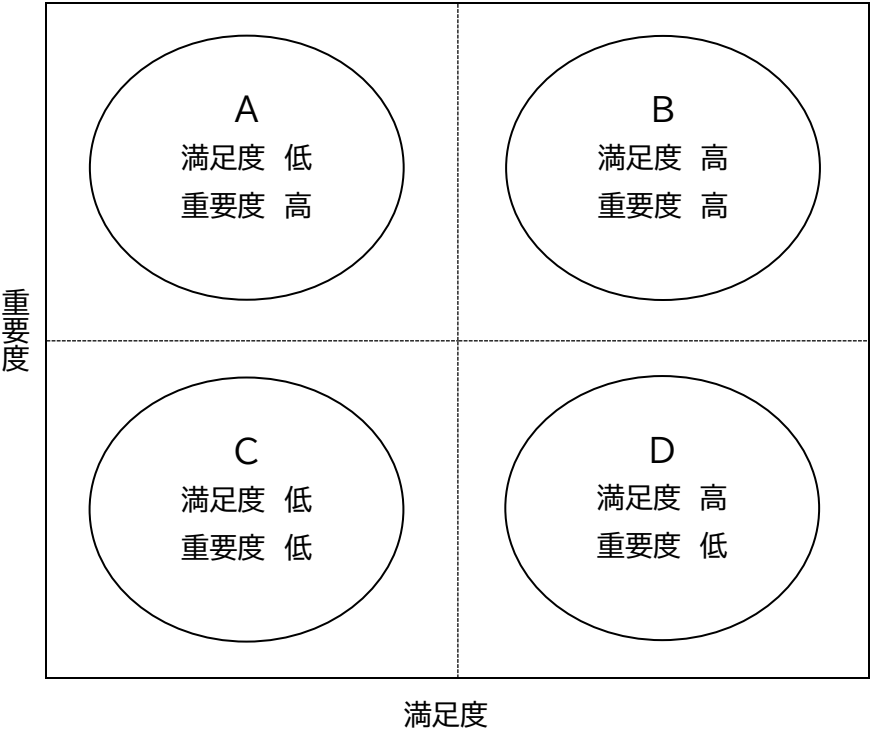
Q. 10 年前（竜王町に住み始めて 10 年未満の方は、住み始めてから）と比べ、あなたは、竜王町が良くなったと思いますか。



Q. あなたは、竜王町が好きですか。次の中からあなたのお考えに近いものを選んでください。



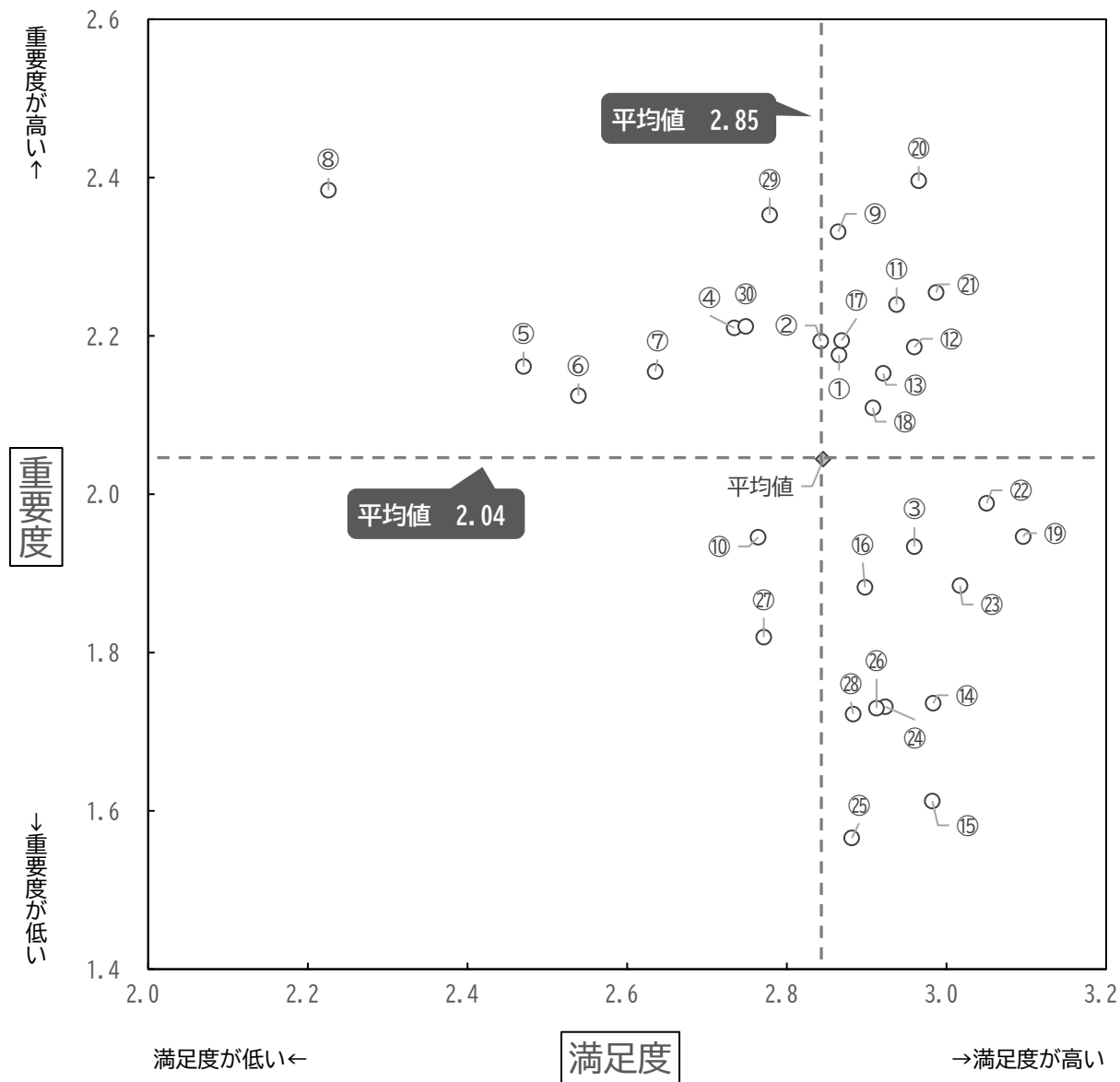
Q. あなたは、竜王町が行っている施策についてどれくらい満足されていますか。また、町にとってどれくらい重要だと思われますか。



領 域	説 明
A	重要度が高いにも関わらず、満足度が低く、優先して充実が求められている項目
B	満足度も重要度も高いため、継続して充実する必要がある項目
C	満足度は低いものの重要度も低いため、他の項目の優先順位を勘案しながら、満足度を向上していくべき項目
D	満足度は高く、重要度が低いため、今後場合によっては満足度の低い他の項目へ優先順位をシフトしていくことを検討する必要がある項目

※領域は、項目の中の相対的な位置関係を示すために便宜上設定した分類であるため、絶対的な区分ではない。

■ポートフォリオ分析による施策の満足度・重要度の評価結果



【散布図の見方】

総合計画に基づく施策について、町民意識調査結果から満足度、重要度を点数化し、それぞれの平均値で4分類しました。なお、各施策間の相対的な位置付けを示すものであり、「重要度が平均より低い」エリアにある項目について必要性を軽視するものではありません。

領 域	項 目
A	②商工業の振興 ④雇用創出の推進 ⑤効果的な土地利用 ⑥住宅環境の充実 ⑦道路ネットワークの強化 ⑧地域交通の充実 ⑨健全な財政運営 ⑩時代に即した行政経営の推進
B	①農業の振興 ⑨インフラ(上下水道)の強靱化 ⑪切れ目ない子育て支援 ⑫魅力ある学校・園づくり ⑬子ども・若者育成支援 ⑭高齢者福祉の充実 ⑮障がい者(児)福祉の推進 ⑯防災の推進 ⑰防犯・交通安全の推進

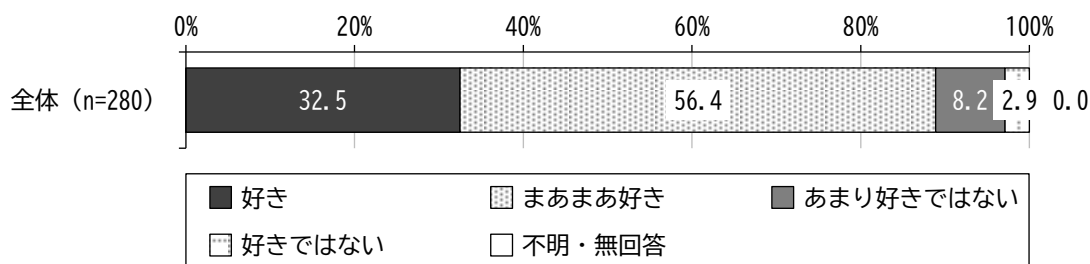
C	⑩町の魅力発信と定住の促進 ⑦先端技術の利活用
D	③観光の振興 ⑭スポーツ、社会教育の推進 ⑮歴史・文化の保全と活用 ⑯地域共生社会の構築 ⑰健康づくりの推進 ⑱循環型社会の推進 ⑲人権の尊重 ⑳男女共同参画社会の推進㉑多文化 共生の推進 ㉒地域コミュニティの活性化と協働の推進 ㉓多様な連携の推進

## (2) 中学生アンケート調査

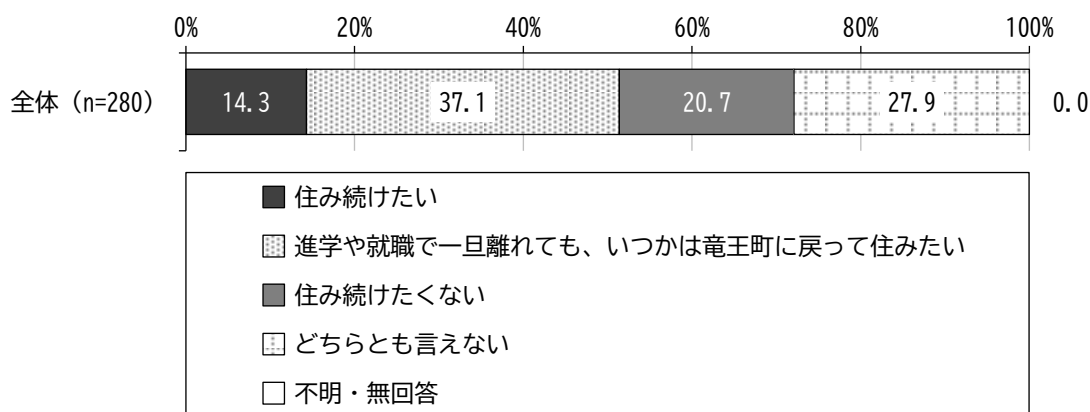
項目	中学生アンケート調査
調査対象者	竜王町内在住の中学生の方
調査方法	WEB 回答方式
配布数	343 件
回収数・回収率	280 件 81%

### ■主な調査結果

Q. あなたは、竜王町が好きですか。

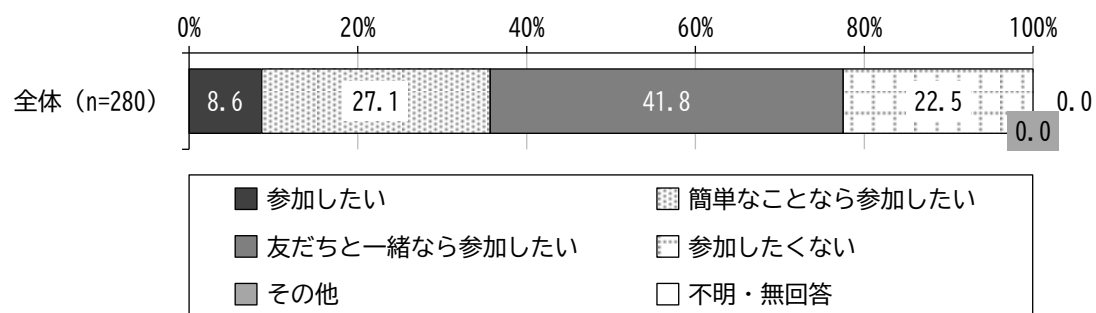


Q. あなたは、これからも竜王町に住み続けたいですか。



Q. あなたは、児童・生徒と町が自由に話し合いをする機会があれば参加したいですか。





### 3. 前期基本計画の取組状況

#### (1) 重点プロジェクト指標の進捗状況

年間転入者数については、外国人労働者の転入を含めて目標値を達成しているが、転出者数、出生数、社会動態では低い進捗率となっています。

##### ■指標・目標

	過去実績値	目標値	今回実績値	進捗率
	令和2年	令和7年	令和5年	
年間転入者数	298	314	406	129.3%
年間転出者数	373	360	547	65.8%
年間出生数	71	74	54	73.0%
生産年齢人口比率	59	58	57.1	98.4%
社会動態	-75	-46	-132	34.8%
自然動態	-50	-64	-65	98.5%

#### (2) まちづくりの分野ごとの主な取組状況

##### 【豊かさ 活力あふれるまちづくり】

- 農業について、農地保全や担い手支援のほか、スマート農業や家畜排せつ物等を利用したバイオガス化プロジェクトなど、効率化と高付加価値化を推進しており、経営規模に応じた支援が課題となっています。
- 商工業について、産業立地や道の駅周辺開発を進めるとともに、企業・行政・地域連携の強化を図っていますが、デジタルを活用した取組はあまり進んでいないのが現状です。
- 観光について、道の駅を拠点としたPRや農業体験を実施しており、観光ガイドなどのボランティアの高齢化やSNSなどの有効な活用が不足しています。
- 雇用創出について、起業支援や相談支援を実施している一方、町内企業への応募が少なく、多様な働き方への理解不足もみられます。
- 土地利用について、コンパクトシティ構想に基づき、交流・文教ゾーンの用地取得・造成工事を進めています。スケジュールに遅れが生じています。
- 住宅環境について、地区計画による住宅整備や若者定住補助を実施していますが、空き家バンクの利用は低調となっています。
- 道路ネットワークについて、野洲・湖南・竜王総合調整協議会の開催や県への要望活動を行うとともに、橋梁や道路の修繕を計画的に進めています。
- 地域交通について、路線バスの利用促進やチョイソコリゅうおうの利便性向上に取り組んでおり、利用者は微増していますが、コロナ禍前の水準には到達していません。
- インフラ(上下水道)について、水道管の布設替えなどの維持管理を行っていますが、経費が増大する見込みであり、上下水道事業の経営の安定性に懸念があります。

■町の魅力発信と定住の促進について、シティプロモーションの取組による魅力発信強化や、ふるさと納税の充実を図っています。

## 【やさしさ 安心して暮らせるまちづくり】

- 子育て支援について、妊産婦・乳幼児への支援、医療費助成・給食費無償化など経済的負担軽減を実施しています。共働き家庭の増加に伴い、放課後児童クラブの需要が増加しています。
- 魅力ある学校・園づくりについて、ボランティアの活用など学校と地域の連携、認定こども園・小学校の移転に向けた検討を進めています。また、こども園～小学校～中学校の英語教育接続を実施しています。
- 子ども・若者育成支援について、小中学校におけるふるさと学習やキャリア教育を実施しており、今後も地域やPTAとの協力が必要です。
- スポーツ、社会教育について、スポーツ・健康に関する事業を行っていますが、スポーツをする人とならない人の二極化がみられます。社会教育では、公民館事業のコミュニティセンターへの移行について検討しています。
- 歴史・文化について、文化祭や展示会、文化財の保全を実施しており、文化財建造物の劣化や祭りなどの後継者不足が課題となっています。
- 地域共生社会の構築について、小中学生に対する福祉教育やブロック別懇談会の開催、重層的支援会議を通じた多様なニーズへの対応を行っています。
- 高齢者福祉について、介護予防の取組や認知症者への支援、虐待への対応、生活支援サービスを展開しています。介護人材の確保が課題となっています。
- 障がい者（児）福祉について、相談支援体制を整備しているとともに、自立支援ルームや発達支援センターでの相談・活動支援を実施しています。
- 健康づくりについて、健診結果説明会や「ベジチャレ」の推進、若年層へのメンタルヘルス支援にも取り組んでいます。
- 防災について、計画的な備蓄や個別避難計画の策定、住民への啓発を推進しています。情報発信強化や防災士育成などが課題となっています。
- 防犯・交通安全について、防犯パトロールや警察との連携、不審者情報共有を実施しています。防犯カメラ設置を進めていますが維持管理が課題となっています。
- 循環型社会について、ごみ分別・食品ロス削減の啓発、環境保全協定の締結や清掃活動を推進しています。再生可能エネルギーの導入に向けてはコスト面の課題があります。

## 【つながり みんなで進めるまちづくり】

- 人権の尊重について、じんけん学びあいセミナーや学校でのネットいじめなどに関する指導、LGBTQ 講演会を実施しています。
- 男女共同参画について、性別に関する無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス※）の啓発や、女性のキャリア支援セミナーの開催などに取り組んでいます。女性管理職比率の低さや相談窓口の認知不足が課題となっています。

※アンコンシャス・バイアス：「無意識の偏見」や「無意識の思い込み」を意味し、家庭・地域・職場などにおける男女の役割分担など、過去の経験や知識、価値観に基づいて自動的に行われる認知や判断の歪みや偏りのこと。

- 多文化共生について**、英語教育や外国人支援を推進しており、多文化への理解は進んでいますが、庁内体制や担い手不足が課題となっています。
- 地域コミュニティ・協働について**、自治会に対する調査やプロジェクトチームにおいて活性化を検討しています。若年層の意見が不足していることなどが課題となっており、持続可能な支援の仕組みの構築が必要です。
- 先端技術の活用について**、行政事務や行政サービスにおいて IoT や RPA 導入、オンライン手続推進による効率化を図っています。
- 多様な連携について**、広域行政や企業との連携を推進しており、今後は災害時の連携や大学との協力が課題となっています。
- 財政運営について**、歳出抑制やふるさと納税により財源確保につなげています。物価高騰や義務的経費が増大しており、財政健全化が課題となっている中、公共施設の更新や長寿命化に向けた財源の確保が急務となっています。
- 行政経営について**、事務事業評価やデジタル化の推進、職員研修を実施しており、デジタル化に対応できる人材育成や、効果的な行政運営に向けた取組が必要です。

## 4. 社会潮流

### (1) 少子高齢化・人口減少の進行

日本の人口は平成 20 年（2008 年）をピークに減少を続けており、少子高齢化が加速しています。特に、地方では若年層の流出が進み、地域社会の維持が困難になるケースも増加しています。政府の推計によれば、令和 7 年（2025 年）には団塊の世代が全員 75 歳以上となり、高齢者支援や医療・介護の需要がさらに増大することが予想されています。

### (2) 安全な生活環境の保障

気候変動の影響により、豪雨や台風、地震などの自然災害が頻発化・激甚化しており、南海トラフ地震や首都直下型地震など、近い将来の大規模な地震発生リスクが指摘されています。老朽化したインフラの脆弱性が指摘されており、防災・減災の取組が急務となっています。また、自然災害だけでなく、子どもや高齢者を狙った犯罪の発生や交通事故など、様々な分野における危険への意識も高まっており、危機管理体制の充実と犯罪や事故のない安全・安心な社会づくりが求められています。

### (3) デジタル化・DXの進展

AI や IoT、ビッグデータ活用などのデジタル技術が急速に進化し、社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）が加速しています。自治体においても、行政手続きのオンライン化やデジタルデバイドの解消が課題とされ、スマートシティの推進が求められているところです。デジタル社会の進展に伴い、教育や働き方、生活スタイルも変化しており、それに適応するためのインフラ整備が不可欠となっています。

### (4) 地域経済・雇用情勢の変化

社会経済活動は急速にグローバル化しており、消費生活や就労スタイルも変化しています。大企業のみならず、中小企業などでも世界市場に参入しやすい環境となる一方、世界情勢の変化に対するリスクも大きくなっています。近年、新型コロナウイルス感染症の流行による国際的な経済活動の停滞やロシアによるウクライナ侵略に端を発した国際情勢の不安定化などの影響を受け、資源の価格高騰や円安の急激な進行がもたらされました。このことは、地域経済に対しても少なからず影響を及ぼしています。

### (5) 多様な価値観とライフスタイルの変化

社会の変化に伴い、価値観やライフスタイルが多様化してきています。働き方改革の推進により、テレワークやフリーランスといった柔軟な働き方も定着しつつあるほか、ジェ

ンダー平等の意識が高まり、ダイバーシティ＆インクルージョンを重視する企業が増えています。また、技能実習での雇用、インバウンドでの来訪増を背景として、普段の生活の中で外国籍の方と接する機会も増えつつあります。性のあり方や国籍、文化・習慣、障がいの有無などにかかわらず、誰もが尊厳ある個人として尊重され、一人ひとりの個性や多様な価値観・生き方を互いに認め合い、安心して生活し、地域で共に支え合いながら活躍できる環境づくりが求められます。

## （６）環境問題への対応

地球温暖化や異常気象の影響が深刻化する中で、日本でも脱炭素社会の実現に向けた取り組みが進められています。政府は令和２年（2020年）に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、再生可能エネルギーの導入や省エネ施策の推進を強化しており、特に、GX（グリーントランスフォーメーション）の推進により、クリーンエネルギーの普及が求められています。また、産業界においてもESG投資やSDGsの視点を重視する動きが広がっており、環境対応は経済成長と両立すべき重要な課題となっています。

## （７）持続可能な都市・インフラと地方財政の維持

行政運営においては、生産年齢人口の減少や地域経済の停滞に伴い、税収が減少傾向となることに加え、社会保障関係経費の増加、老朽化の進む公共建築物やインフラの整備・改修など、厳しい財政状況が続くと見込まれます。

地方自治体の持続可能性を確保するためにより効率的な行財政運営が求められており、行財政改革や自治体間の連携などを進め、限られた資源を有効に活用する取り組みが必要となっています。

## （８）アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）の是正

特に地方においては「女性は家庭・男性は仕事」といったアンコンシャス・バイアスが根強く、若年女性が自分らしく生きられる場を求めて都市部へ流出する傾向があります。また、地方では多様な職種や柔軟な働き方の選択肢が少なく、昇進機会やロールモデルの不足も課題となっています。家庭・職場・地域における意識改革により無意識の偏見をなくし、女性が地元で暮らし続けたいと思える環境づくりが必要となっています。

## （９）ウェルビーイングの向上

ウェルビーイングとは、身体的・精神的・社会的に良好な状態を指す、持続可能な社会の実現に不可欠な概念です。少子高齢化や地域コミュニティの希薄化が進む中、幸福度を高めるための政策が求められているところで、企業では、ワーク・ライフ・バランスの改善や職場環境の整備が進み、自治体でも健康増進や地域交流の活性化が推進されるなど、ウェルビーイングの充実に向けた動きが全国的に進みつつあります。SDGsに続く概



念として、今後、教育、福祉、医療、まちづくりなど多方面からの取り組みが必要となっています。